



かわごえ

議会だより

令和4年2月1日発行



川越市マスコットキャラクター ときも

整備を予定している初雁公園のイメージ



令和3年
第5回定例会

令和3年度一般会計補正予算を可決

保育料等に関する条例の一部を改正する条例を可決

定例会の経過

< 11月 >

- 22日 議案13件上程
- 26日 議案質疑
- 29日 議案質疑
議案2件上程 採決
- 30日 議会運営委員会

< 12月 >

- 2日 一般質問
- 3日 一般質問
- 6日 一般質問

- 7日 一般質問
議案1件上程 採決
- 9日 2 常任委員会
(総務財政・文化教育)
- 10日 2 常任委員会
(保健福祉・産業建設)
- 21日 請願1件 議案13件 採決
議案2件上程
議案2件 議員提出議案1件
意見書2件 採決

目次

市長提出議案	(2)~(3)
議決結果一覧表	(4)
議案質疑	(5)~(9)
一般質問	(10)~(14)
議会情報	(15)~(16)

市長提出議案

開発許可等の基準に関する条例の一部改正

○改正の趣旨

都市計画法施行令の一部改正に伴い、川越市開発許可等の基準に関する条例の一部を改正しようとするもの。

○改正の内容

都市計画法第34条第12号の規定により条例で定める開発行為等から、災害リスクの高いエリアにおいて行うものを新たに除外しようとするもの。

(施行期日：令和4年4月1日)



18件の市長提出議案を審議しました。
各議案への質疑については、5～9ページをご覧ください。
採決の結果は4ページの議決結果一覧表をご覧ください。

川越駅西口第一自転車駐車場等の指定管理者の指定

○公の施設の名称

川越駅西口第一自転車駐車場 他7カ所

○指定管理者として指定するもの

川越市石原町2丁目33番地13

公益社団法人川越市シルバー人材センター

○指定の期間

令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

行政組織条例の一部改正

市役所の部署の事務分掌を見直すため、川越市行政組織条例の一部を改正しようとするもの。

(施行期日：令和4年4月1日)

保育料等に関する条例の一部改正

○改正の趣旨

子ども・子育て支援法施行令の一部改正に伴い、川越市保育料等に関する条例の一部を改正しようとするもの。

○改正の内容

保育料算定所得割の額が57,700円未満の多子世帯（年収約360万円未満相当世帯）の満3歳未満保育認定子どもに係る保育料について、当該子どもの保護者に監護される者等のうち、2番目の年長者を半額、3番目以降の者を無料としようとするもの。

(施行期日：公布の日)

一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正

職員の期末手当の支給割合を改定するため、次に掲げる条例の一部を改正しようとするもの。

(1)川越市一般職の職員の給与に関する条例

(2)川越市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例

(3)川越市会計年度任用職員の給与等に関する条例

(施行期日：一部を除き、公布の日)

国民健康保険税条例の一部改正

○改正の趣旨

地方税法の一部改正に伴い、川越市国民健康保険税条例の一部を改正しようとするもの。

○改正の内容

納税義務者の世帯に属する未就学児に係る均等割額を減額するとともに、その他所要の規定の整備をしようとするもの。

(施行期日：一部を除き、令和4年4月1日)

農業集落排水事業特別会計補正予算

補正予算額 8385万1千円増

(補正後予算額 2億3975万1千円)

【主な内容】

ジクロロメタン含有の汚染水の流入に伴う鴨田農業集落排水処理施設の処理能力の回復、汚泥の処理等に係る業務委託料等や予備費の追加計上。

一般会計補正予算（第8・9・10号）

補正予算額	第8号	25億4795万9千円増
	第9号	25億2851万9千円増
	第10号	68億7253万7千円増
(補正後予算額)		1289億2903万1千円)



【主な内容】

第8号

○子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）に係る諸経費の計上

子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）の概要

- ・目的…新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、子育て世帯を支援するため
- ・対象児童…約50,800人
 - ①令和3年9月分の児童手当受給世帯の児童（0歳～18歳 約39,700人）
 - ②申請を要すると見込まれる世帯（高校生相当年齢の者のみを養育する世帯および公務員世帯）の児童（約9,800人）
 - ③障害児入所施設等に入所する児童（対象人数は①に含む）
 - ④令和3年10月1日～令和4年3月31日までに出生した児童（約1,300人）
- ・給付額…児童1人につき5万円
- ・スケジュール…児童手当受給世帯の児童、施設等入所児童は令和3年内に給付予定
その他の者は令和4年1月を目途に申請書送付、受け付け、審査後給付予定

第9号

○川越市医師会夜間休日診療所への事業継続支援

初期救急医療体制を維持するため、川越市医師会が運営する夜間休日診療所に対して事業継続に必要な支援を行う。

○小・中学校の学級数増に伴う教室整備およびICT環境整備

35人学級や特別支援学級等の編制への対応に伴い、令和4年度に向けた教室整備やICT環境の整備を行う。

○債務負担行為の設定

- ・初雁公園広場整備に伴う駐車場等整備工事
- ・初雁公園休憩所新築工事
- ・市道0033号線隧道工事に伴う道路整備工事
- ・水害ハザードマップの印刷製本に要する経費など

※「債務負担行為」とは、次年度以降の支出について、あらかじめその内容を予算の一部として定めておくもの。

第10号

○子育て世帯への臨時特別給付（追加給付金）に係る諸経費の計上

※第8号で令和3年内に給付が予定されている児童等には、令和4年1月上旬に追加給付を予定

○農業集落排水事業特別会計への繰出金の計上

○特定世帯等臨時特別給付金の給付に係る諸経費の計上

特定世帯等臨時特別給付金の概要

- ・目的…新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、生活に困窮する住民税非課税世帯や家計急変世帯を支援するため
- ・対象世帯…約41,000世帯
 - ①住民税非課税世帯…38,300世帯（生活保護世帯を含む）
 - ②家計急変世帯…2,700世帯
- ・給付額…1世帯当たり10万円
- ・スケジュール…令和4年1月を目途に申請書等送付、受け付け、審査後給付予定

議案議決結果一覧表

●全員一致で可決した議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議案 112	特別職の職員で常勤の者の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	議案 106	川越駅西口第一自転車駐車場等の指定管理者の指定
議案 113	令和3年度川越市一般会計補正予算（第8号）	議案 107	令和3年度川越市一般会計補正予算（第9号）
請願 3	沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂をどのような埋立てにも使用しないよう求める請願書	議案 108	令和3年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
議案 98	川越市行政組織条例の一部を改正する条例	議案 109	令和3年度川越市水道事業会計補正予算（第3号）
議案 99	川越市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	議案 110	令和3年度川越市公共下水道事業会計補正予算（第3号）
議案 100	川越市保育料等に関する条例の一部を改正する条例	議案 114	令和3年度川越市一般会計補正予算（第10号）
議案 101	川越市国民健康保険条例の一部を改正する条例	議案 115	令和3年度川越市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
議案 102	川越市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	議員提出議案 1	川越市議会会議規則の一部を改正する規則
議案 103	川越市長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例	意見書 4	沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂をどのような埋立てにも使用しないよう求める意見書
議案 104	川越市開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例	意見書 5	米価下落の対策を求める意見書
議案 105	川越市下水道条例の一部を改正する条例	*議長は採決に加わっていません	

●賛否が分かれた議案

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号	議案名	議決結果	会派等の賛否							
			自由民主党	公明党	政晴会	日本共産党	川越政策フォーラム	無会派		
								無所属A	無所属B	無所属C
議案 111	川越市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決	12人	7人	6人	5人	3人	1人	1人	1人
			○	○	○	×	×	○	×	×

*議長は採決に加わっていません

会派別所属議員

自由民主党	村山博紀	牛窪喜史	須賀昭夫	中野敏浩
	小高浩行	栗原瑞治	海沼秀幸	吉敷賢一郎
	中原秀文	岸啓祐	吉野郁恵	三上喜久蔵
公明党	嶋田弘二	田畑たき子	中村文明	◎桐野忠
	近藤芳宏	大泉一夫	小ノ澤哲也	

政晴会	倉嶋真史 小野澤康弘	樋口直喜 矢部節	明ヶ戸亮太	○川口啓介
日本共産党	長田雅基 川口知子	池浜あけみ	今野英子	柿田有一
川越政策フォーラム	高橋剛	片野広隆	山木綾子	
無所属	A 伊藤正子	B 桑真美子	C 小林薫	

◎：議長 ○：副議長

2020年東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会の調査終了について

令和元年6月に特別委員会が設置され、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国、県などの動向や市の取り組みに関して調査を行ってきました。その過程においては、市に対して、令和元年12月と令和3年6月に大会開催に当たり留意すべき事項についてなどの要望を行いました。

新型コロナウイルス感染症の終息への見通しが立たないことによる、無観客開催への臨機応変な対応や、感染症対策と合わせた各取り組みの実施により、混乱や事故、会場周辺の交通渋滞等もなく、令和3年7月29日より8月7日まで、ゴルフ競技が開催されました。

大会終了を受けて、今後の取り組みやこれまでの取り組み等の総括について調査を行い、委員間で意見交換を行った結果、これまで進めてきた各種事業をレガシーとして市民に定着させるための施策等について、報告書をまとめ、令和3年11月22日をもって、調査を終了しました。

※報告書の内容は右の2次元コードからご覧いただけます
※通信費は利用者負担になります



本会議における 議案質疑

【質疑をした会派名】

今定例会では延べ29名の議員が質疑を行いました。
市が提出した議案の内容、提案の理由等について、疑問点や不明な点を明らかにするために、行います。こちらには、それぞれの議案に対する質疑の一部を要約し、掲載しています。

議案第98号 行政組織条例の一部改正

【自由民主党】**【無所属】**【政晴会】

問 情報化に関する事務が総務部から総合政策部に移り、何が変わるのか。

答 庁内の総合調整を行いながらICTの活用をさらに推し進め、併せて事務の見直しによる業務効率化を図っていくことで市民サービスのさらなる向上を図ろうとするものである。

問 統計等の情報を政策立案に生かすEBPMを推進する考えはあるか。

答 多様化、複雑化する行政ニーズに的確に対応するため、合理的根拠に基づ

るので、業務量等を精査し、必要な人員を適正に配置できるよう努める考えである。

問 DXの推進等に当たつての課題を伺う。

答 情報化は、職員はもちろん、市民にまで効果的及び必要があると考えており、市民には負担軽減や利便性向上、職員には事務の効率化の経験の積み重ねが重要であると考えている。

また、全庁的に一体となって推進するため、職員の意識醸成を図ってきたい。

.....

問 DXや統計の活用には知識だけではなく経験も必要となるため、専門性を有する人材を外部登用すべきと考えるが、市

の考えを伺う。

答 高度な専門的知識を有する外部人材の活用は、デジタル・トランスフォーメーションのさらなる推進や内部人材の育成を図る観点から、効果的な手法の一つであると考えており、今後の情報化施策を進める中で、検討していきたいと考えている。

問 これまでの業務に加え、市の情報化施策を全庁的に推進していく必要がある

よると規定されているものについて、電磁的方法の対応も可能とするものである。

問 対象施設の一つである公立保育所のパソコンの設置状況を伺う。

答 全園に各2台、合計40台設置されている。

問 電子データの適切な管理が求められるが、電磁

的方法を利用することによる個人情報保護について伺う。

答 個人情報保護法により、個人情報を取り扱う事業者の遵守すべき義務等が定められている。また、個人情報の取り扱いやデータのバックアップなど、書面と同様に管理を徹底するよう周知する。

.....

問 条例改正の目的について伺う。

答 年間収約360万円未満相当の多子世帯における保育料を軽減する際の子どもの人数の算定について、未就学児の子どもについては認可保育施設等を利用していても限定されていたが、保護者が監護するなど同一生計の全ての子どもの人数を含めることで、保育料の負担をさらに軽減しようとするものである。

問 条例改正により、どのような子どもが対象となるのか伺う。

答 保育料算定所得割の額が5万7700円未満の多子世帯、年収に換算すると、年収約360万円未満相当の多子世帯の兄弟が未就園児または認可外保育施設に在籍している満3歳未満の保育認定子どもが、保育料負担軽減の対象となる。

.....

問 年間収約360万円未満相当の多子世帯へのこれまでの負担軽減策は。

答 平成28年度に、同時に

議案第100号 保育料等に関する条例の一部改正

【公明党】**【日本共産党】**

認可保育施設等を利用する子どもの他、保護者が監護するなど同一生計の未就学児以外の子どもを算定対象に含め、第2子半額、第3子以降無料とした。ひとり親世帯、障害児や障害者のいる世帯は、平成28年度に第1子半額、第2子以降無料、平成29年度からは、第1子から無料とした。

議案第102号 国民健康保険税条例の一部改正

【無所属】(日本共産党)

問新たに保育料が軽減される子どもの数は。
答兄弟姉が未就園児や認可外保育施設に在籍する子どもはいなかったため0人である。
問3歳以上は全員無料だが3歳未満は条件付き軽減。今後の軽減の考えは。
答国や埼玉県保育料負担軽減策の動向を注視し、必要に応じて対応する。

問加入者数に応じて負担する均等割額の軽減を未就学児までとした理由は。
答対象者については、地方税法の改正内容に従い、6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である国民健康保険の被保険者である未就学児とした。

のいる世帯は、12世帯、19人と見込んでいる。
問条例改正の効果を伺う。
答国および県からの財政支援が受けられるため、本市の負担を軽減しつつ、子育て世帯の国民健康保険税に対する経済的負担軽減が図れるものと考え

問納付困難による短期被保険者証の交付状況は。
答令和3年10月末現在の交付世帯数および被保険者数は、232世帯、479人、そのうち、令和4年4月1日に未就学児

問未就学児において、どれほど減額されるのか。
答世帯の所得にかかわらず、国民健康保険税均等割額の5割を減額する。

問川崎市独自で対象を広げることができるのか。
答制度上は可能だが、第2期埼玉県国民健康保険運営方針の広域化の趣旨に合わないこと、赤字の解消と削減に取り組んでいることから、財政支援が得られない市独自の拡充は難しいと考える。
問コロナ禍で所得が減り、困窮する世帯が増え、子

議案第103号 長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料条例の一部改正

【無所属】

育て世帯の生活は厳しく、少子化も進む中、子どもの均等割額を減額ではなく無償とし、対象年齢を18歳までとするべきと考えるが市の考えは。
答本市としても減額措置の対象者および減額幅の拡充が望ましいと考えるので、全国市長会等を通じて要望していきたい。

問長期優良住宅の認定件数の推移について伺う。
答本市の新規認定戸数は、令和2年度で368件あり、制度ができた平成21年度以降、新築される住宅のおおむね20〜25%で推移している。

理化が図られ、登録住宅性能評価機関の審査料を含めた全体の申請コストは低くなる見込みである。
問認定審査の合理化に伴い手数料が見直されるが手数料の算定根拠を伺う。
答手数料は、国土交通省が提示した事務処理に係る所要時間に基づいて算出している。なお、埼玉県や周辺自治体と同額となる見込みである。

問認定を受けるとのどのようなメリットがあるか。
答認定を受けると、固定資産税の減額期間延長等の税制上の優遇措置を受けられることができる。また、改正により認定審査の合

問認定審査の合理化に伴い手数料が見直されるが手数料の算定根拠を伺う。
答手数料は、国土交通省が提示した事務処理に係る所要時間に基づいて算出している。なお、埼玉県や周辺自治体と同額となる見込みである。

問10年後の完成を目的に荒川第二・三調節池整備事業が進められており、

を必ず求める予定である。

議案第104号 開発許可等の基準条例の一部改正

【自由民主党】(公明党)
【政策フォーラム】(日本共産党)

問最大想定浸水深3m以上の地区ごとの該当棟数は本庁管内で520棟、芳野で510棟、古谷で1760棟、南古谷で4554棟、高階で348棟、名細で1387棟、山田で256棟となり、合計で9335棟が対象と推計されるが、浸水ハザードエリアにおける開発許可等の運用について市の考え方を伺う。
答都市計画法第34条第12号に係る審査基準を見直し、開発許可等の申請地が、想定浸水深3・0m以上の場合、安全上・避難上の対策を求め、審査した上で、開発許可を行う運用を考えている。安全上・避難上の対策は、個々の申請者によりさまざまな方策が考えられるが、まずは身の安全を確保してもらおう観点から避難場所や避難経路の認識

問このたびの法改正により、土地の価格に影響があるかもしれない等、不安に思う市民から問い合わせがあるかと思われるが、それらの問い合わせにどのような対応をするのか?
答都市計画法は、言葉自体になじみがなく、分かりづらく感じられる人や、今住んでいる家が浸水ハザードエリアに入っているのか、持ち家の評価が下がってしまうのではないかと、不安に思う市民が居るかもしれないので、個々の問い合わせについても丁寧に説明するなどし、分かりやすい情報発信に努める。

……

問10年後の完成を目的に荒川第二・三調節池整備事業が進められており、

洪水氾濫の危険性の低減が期待されている。河川堤防の整備等、ハード対策が進むことで今回の法改正を受けた運用が変更される見通しはあるか。

【答】浸水想定区域図は、国または県が公表したものである。河川堤防の整備等のハード対策が進めば、治水安全度は高まるが、浸水想定区域は万が一堤防が決壊した場合等の想定であるため、一般的には河川堤防の整備による浸水想定区域の変更は見込まれていない。

なお、国または県により想定浸水深3・0m以上の部分に係る浸水想定区域図の更新がなされた場合には、今回の法改正を受けた運用も連動し、対象区域を更新することを想定している。

【問】浸水想定地域の開発抑制の法改正の下で開発を認める運用の妥当性は、

【答】市街化調整区域の既存集落等で一定の地域コミュニティが形成され、

社会経済活動が行なわれている等の本市の実情もあり、それらを勘案した上で国の通知に即した運用をしたいと考えている。

【問】条例改正により防災部局の対応も必要では。

【答】運用後には、水害時の適切な避難が重要であるため、許可申請者に避難行動に関するチラシを配布することなどを検討し、都市計画部と連携して対応していく。

【問】全域に影響する南古谷へはどう対応するのか。

【答】高台を造るなどいろいろな方策を考え、いざ災害が起きて、人命が損なわれないようなまちづくりをしていく必要があると考えている。



議案第106号 川越駅西口第一自転車駐車場等の指定管理者の指定

【無所属】(日本共産党)【政晴会】

【問】選定においてどのような検討がなされたか伺う。

【答】外部の専門家や関係部長で構成される川越市公の施設選定委員会において、公募・非公募や募集要項、指定管理者候補者について検討を行ったものである。

【問】応募のあった2者における指定管理料提案額の差について伺う。

【答】公益社団法人川越市シルバー人材センターと他の応募者の差額は5年間で約1億2千万円であり、差額の大部分は、人件費によるものである。

【問】採点結果について、市の考えを伺う。

【答】公益社団法人川越市シルバー人材センターは指定管理料提案額の評価で満点、他の応募者は提案内容で高い評価を得たが、指定管理料提案額の差を埋めるほどの提案がなか

ったものである。

【問】指定管理料参考基準額の市の考え方を伺う。

【答】指定管理料参考基準額は、自転車駐車場を5年にわたって指定管理する場合の試算であり、応募の際の参考である。市として算出した基準額は約5億5700万円であり、主に人件費、印刷製本費、光熱水費、修繕費などである。

【問】指定管理料提案額が安く提案されていると、人件費が低く設定され、働いている人の賃金が低くなるのが危惧されるが、市の考えを伺う。

【答】募集時に労働基準法や最低賃金法などの関係法令の遵守を求めていること、審査において2者は指定管理料の算出に当たり、埼玉県の最低賃金である956円を時間単価

にしていることから、働いている人の賃金が低くなることはないと考えている。

【問】審査項目の配点について、過去の経緯を伺う。

【答】1・2期目は指定管理料提案額300点、提案内容100点、3・4期目はそれぞれ200点とした。今期は指定管理料提案額180点、提案内容220点とし、多くの団体より応募が寄せられることを期待した。

【問】今後の指定管理者の審査

【答】今後の指定管理者の審査は、指定管理料提案額が安くなる傾向があるため、人件費が低く設定され、働いている人の賃金が低くなるのが危惧されるが、市の考えを伺う。

議案第107号 令和3年度一般会計補正予算(第9号)

【公明党】(無所属)【日本共産党】

【問】接種券の送付はどのようなスケジュールか。

【答】予約申し込みの集中を避けるため、2回目接種日から7カ月半を目途に、順次送る予定である。

【問】高齢者や障害者で自力での外出困難な人に対し、接種を受けてもらうための支援などの予定を伺う。

【答】1、2回目の接種では、受け入れ可能な医療機関

【問】これまでの管理業務の課題を今後のサービス向上にどうつなげていくか。

【答】自転車駐車場管理人の接遇対応について一部課題があり、指定管理者とともに、研修等により対応技術の向上に取り組むなど、施設利用者へのサービス向上に努めたい。

【問】紹介などの対応を行い、通所型サービスでも接種できるような介護サービス事業者などに働き掛けた追加接種でも同様の対応を取りながら、円滑に接種を受けてもらえるよう取り組んでいきたい。

【問】多くの人の利用が想定される初雁公園休憩所はどのような特徴があるか。

【答】1、2回目の接種では、受け入れ可能な医療機関

【問】設置位置は発掘成果や絵図を、意匠は本丸御殿坊主部屋等を参考にします。また、付加的に壁に絵図等の表示を検討していく。

.....

【問】本人・保護者が選べるよう特別支援学級を全校設置すべき。計画を伺う。

【答】川越市特別支援教育の推進に関する計画を令和3年3月に策定し、令和7年度までに市立小・中学校全54校に特別支援学級を設置することを目標にしている。

【問】通学区に特別支援学級がなく、他学区に在籍している児童生徒数を伺う。

【答】小学校では、未設置校が5校で81名の児童、中学校では未設置校が7校で64名の生徒が他学区に在籍している。

【問】複数学年が在籍する特別支援学級で、電子黒板1台で対応できるのか。

【答】一人一人に応じた指導を行っているが、自立活動や各教科別指導等において、共に学ぶ学習場面が多くあり、さまざまな

学習活動において、電子黒板を活用している。.....

**議案第1111号
一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正**
【無所属(二公明党)】
【政策フォーラム(二日本共産党)】

【問】追加接種の接種券発送から接種までの流れは。

【答】追加接種時期を迎える人には、2回目接種日から7カ月半を目途に接種券を順次送付し、接種券が到着次第、接種予約ができることとする。

【問】補正後の35人以下学級整備割合を伺う。

【答】令和4年度の小学校全年学の普通学級の学級数は560学級、35人以下学級は504学級を見込んでおり、全体の約90%となる予定である。

【問】少人数学級の拡大をどのように進めていくのか。

【答】少人数指導加配やオールマイティーチャーター配置事業を活用した少人数学級編制に取り組むと同時に、国や県に対しさらなる教職員の定数改善を要望していく。



【問】職員の期末手当の引き下げ額は一人いくらか。

【答】一般職の正規職員は、平均で約5万4100円の減額が見込まれる。会計年度任用職員は、職種、任用形態、在職期間等が支給額に影響するため、算出が困難である。

【問】待遇改善のため導入された会計年度任用職員の引き下げをどう考えるか。

【答】一般職の正規職員の給与改定に係る取り扱いに準じて改定するものである。

【問】コロナ禍で市民生活を支えた職員への引き下げについて市長の考えは。

【答】本市職員として市政運営に尽力していることについては高く評価し、感謝しているところだが、民間給与との均衡を速やかに図ることは大変重要なものと捉えているので、必要やむを得ないものと

考えている。.....

【問】期末手当の調整時期を閣議決定ではなく、人事院勧告に合わせる理由は。

【答】職員組合と人事院勧告どおりの実施で妥結しており、埼玉県は既に条例改正を行っているなどの状況であり、民間給与との均衡を速やかに図ることが、より市民の理解を得られるものと考え、適当と判断した。

【問】閣議決定と同様に調整した場合、令和4年3月末退職者の扱いは。

【答】令和4年6月の期末手当の基準日の同年6月1日に在職しないため調整は難しいと認識している。

【問】調整時期で令和4年3月末退職者の期末手当に差が生じることへの市長の考えを伺う。

【答】人事院勧告のとおり民間給与との均衡を速やかに図ることは大変重要なものと捉えているので、必要やむを得ないものと

に図ることは、極めて重要であり、やむを得ないものと考えます。.....

【問】総務副大臣通知の中で、公務員給与の適正化に向けて必要な措置が求められているが、川越市の措置状況は。

【答】55歳以上の昇給基準は、国と異なっており、見直しを検討している。職務給の原則に反する「わたり」は、副主任の廃止、副主任の新設と職務の見直し等を行い解消した。今後人事評価結果の昇給への反映も検討していく。

【問】市民の税金の有効活用や公務員給与への市民の理解を求めるとあれば、期末手当の引き下げよりも、まず行うべきは職員給与全体の適正化ではないのか。

【答】高齢者職員の昇給問題は、組合交渉を重ねて是正に取り組む必要がある。人事評価結果の昇給への反映も評価者の訓練等を総合的に勘案して是正に取り組んでいきたい。

.....

【問】どのようなプロセスで議案提出を決めたのか。

【答】人事院勧告の内容を確認し、他団体と情報交換し、埼玉県の状況等も精査しつつ給与改定の方針の素案を作成し、副市長、市長と協議して給与改定の方針を決定した。最終的には、11月24日の総務副大臣通知の内容を確認し、市長が意思決定した。

【問】国の経済対策の方向と異なる対応に見えるが、整合性をどう考えるか。

【答】経済にはそれほど影響はないであろうと認識している点では齟齬があるかもしれない。

【問】自治体として国の考えと違う意思決定も行うことが示されたが、今後どのような判断基準で政策決定をするのか。

【答】決定すべき事項がある場合にはその背景や状況などを総合的に鑑み、適切だと思う判断をする。



議案第113号 令和3年度一般会計補正予算(第8号)

【政晴会】

問担当課の業務量増が想定されるが、職員体制はどのように対応するのか。
答給付金の趣旨を踏まえ、迅速かつ円滑に給付を行えるよう2名を増員した。

問想定される未給付世帯とはどのようなケースか。

答災害その他やむを得ない理由により申請ができず、遡及して令和3年9月分の児童手当受給者となった人などに、随時、給付金を支給していく。

議案第114号 令和3年度一般会計補正予算(第10号)

【無所属】**【公明党】**

問子育て世帯への臨時特別給付金がDV等で子どもと避難している保護者に届くべき。対応を伺う。
答国の制度に基づいた対応をしていきたいと考えているが、仮に児童1人当たり10万円を支給する場合、事業費のみで約5億3千万円の増加になると想定される。

問児童手当所管部署であることも政策課や男女共同参画課と連携し、避難している人への支給を進めていく。
答住民税非課税・家計急変世帯への特定世帯等臨

時特別給付金を市が独自に拡大できるのか、伺う。

答市の独自の拡大給付の予定はないが、対象とならなかった人に対しては、必要に応じて関係する窓口以案内していきたいと考えている。

.....

問追加支給の5万円を一括支給できない理由は。

答児童手当の本則給付の受給者等に、5万円を12月22日に支給する旨の案内を送付している中で、この支給を遅らせ、一括で10万円を支給することは難しいものと考えた。

議案第115号 令和3年度農業集落排水事業特別会計補正予算

【公明党】**【日本共産党】****【政策フォーラム】**

問鴨田農業集落排水処理施設が発生場所と特定されるまでの経緯は。

答12月2日に大久保浄水場でジクロロメタンが検出された情報を受け調査したところ、鴨田農業集落排水処理施設の最終槽より高濃度のジクロロメ

問この時期に給付金が支給される効果をどう見込んでいるのか。
答早期の給付を実施することで、世帯の状況に応じて活用しやすい給付となり、春先に向けた準備が計画的に行えるなど、有効な支援になるのではないかと考える。

問家計急変世帯に向けた周知策は。

答広報川越や市ホームページに掲載することに加え、自立相談支援センター等での相談に際して、制度案内をすることで申請が可能な人への働き掛けを行っていく。

減し、処理能力が低下したため、ジクロロメタンを含む処理水が流出したことが原因と考える。

問水質環境を正常に戻すまでの対応策は。

答活性炭による吸着措置、管路の洗浄、ばっ気槽内への活性汚泥の投入などを実施している。

.....

問施設の処理能力の回復をどのように行うのか。

答マンホールポンプや管路の洗浄、貯留している汚泥の処分等により、施設内に残留するジクロロメタンの除去を徹底する。

問河川に有害物等が投棄された場合の罰則について伺う。

答河川法施行令や廃棄物の処理及び清掃に関する法律等で厳しい罰則規定が設けられている。河川に有害物等が不法投棄された場合は、関係機関と連携し、対応していく。

問今後、不法投棄が起きないようにするための対策は。

答施設の利用者に対して、

流してはいけない物などの周知を徹底する。また、施設から排出される処理水について、従来の検査に加え、項目の追加や頻度の増加を検討し、早期発見、対応に努める。

.....

問ジクロロメタン汚染では水質汚濁防止法に関連して、鴨田農業集落排水処理施設に対し、環境部はどのように対応したか。

答水質分析結果の速報値により、鴨田農業集落排水処理施設の排水から排水基準値を超過するジクロロメタンが検出されたことから、排出水の水質の改善等について文書指導を行った。

分析結果の確定後、水質汚濁防止法に基づき、施設に対し、排出水の水質の改善命令を出し、排出水の水質改善、当該施設の復旧および原因の調査、その他必要な措置を講ずるよう指導した。



市政に関する一般質問

今定例会では、28名の議員が一般質問を行いました。

まちづくりや暮らしに関する制度など、市の行政・財政全般にわたって、事業の現在の状況、今後の方針等について質問をし、必要に応じて市に対し意見や施策の提案をします。質問をした議員が、その質問の中から一問を選び、掲載していきます。



会派名 議員氏名
一般質問の表題
質問の番順

問 (質問の要約)

答 (答弁の要約)

通告事項の要約



自由民主党 須賀 昭夫 1
指定山車増加に対する考え

問文化財保護審議会への諮問を行っていくとのことだが、市指定の文化財山車が増えることについて、行政はどのように考えているのか伺いたい。

文化財の山車が増えることは、市民の郷土愛や祭り文化に対する意識の向上、町内の山車保存意識の啓発等に寄与するものと考えている。

答市長 伝統ある川越まつりを将来の世代に引き継ぐためには、川越まつりの醍醐味である絢爛豪華な山車を後世に保存していくことが大変重要なことであり、市指定の文

また、川越まつりの魅力が一層高まり、観光客の増加に伴う経済効果の拡大にもつながるものと考えている。
問山車の文化財指定



無所属 真美子 2
痴漢を許さない社会へ

問痴漢は実態把握がなされておらず、卑劣な犯罪行為が繰り返されている。痴漢は許さないという強いメッセージを発信すべきだが、見解を伺う。

痴漢は立派な犯罪であるという認識を深めるとともに、社会全体で痴漢を許さない、撲滅するための取り組みを推進しなければならぬと考えていることから、さらなる周知啓発活動および情報発信等に努めていく。

答市民部長 埼玉県警察のアンケートによると、痴漢などの性犯罪の被害に遭った人の約9割が、警察に届け出をしていないという結果もあり、被害者がいわゆる泣き寝入

りしている現状があるものと認識している。痴漢は立派な犯罪であるという認識を深めるとともに、社会全体で痴漢を許さない、撲滅するための取り組みを推進しなければならぬと考えていることから、さらなる周知啓発活動および情報発信等に努めていく。



自由民主党 牛窪 喜史 3
地域を活性化するイベント

問今後、各行事やイベントの開催による地域活性化を推進しなければならぬと思うが市の考えは。

向けた取り組みが進んでいるが、新型コロナウイルスの第6波についても懸念されている。このことから、地域の活性化に資する各行事やイベントの開催は、基本的な感染防止対策を徹底し、その時々々の感染状況にも注視しながら推進していく必要があると考えている。

答総合政策部長 地域の活性化のためには、イベント開催は効果的な取り組みの一つであると考えている。新型コロナウイルスによる影響で、これまで多くの行事やイベントが中止となった。現在、各行事やイベントの再開に

向けた取り組みが進んでいるが、新型コロナウイルスの第6波についても懸念されている。このことから、地域の活性化に資する各行事やイベントの開催は、基本的な感染防止対策を徹底し、その時々々の感染状況にも注視しながら推進していく必要があると考えている。
問地域活性化のイベント
答モチコの普及



自由民主党 中野 敏浩 4
減塩配慮の食生活の定着へ

問社会保険費の抑制には健康寿命延伸が重要。特に食塩の過剰摂取を控えることが効果的と考えるが減塩に配慮した食生活の取り組みについて伺う。

を確認した。また、スーパーマーケットが実施する減塩料理イベントに協力し、地域の減塩普及啓発に努めている。今後は、これらの取り組みをさらに進め、食生活の改善等に協力してもらう川越市健康づくり協会の普及に努めるなど、市民の健康寿命の延伸に向けた取り組みを進める。

答保健医療部長 令和元年度から産学官連携事業として、企業の従業員食堂のメニューを減塩や野菜を多く含んだものに改善し、1日1食取り入れるだけでも、一定の効果

を確認した。また、スーパーマーケットが実施する減塩料理イベントに協力し、地域の減塩普及啓発に努めている。今後は、これらの取り組みをさらに進め、食生活の改善等に協力してもらう川越市健康づくり協会の普及に努めるなど、市民の健康寿命の延伸に向けた取り組みを進める。
問社会保険費増加抑制策



自由民主党 村山 博紀 5
持続可能な本市の水道事業

問和歌山市の水管橋崩落事故は水道設備の老朽化が原因と考えられているが、重要なライフラインである水道事業の課題を踏まえた今後の経営は。

変わってきている。また、将来の人口減少や、節水意識の向上等による水需要の減少により、事業経営は厳しさを増していく中、老朽化施設の更新・修繕や、耐震化の推進などによる自然災害への対策は急務であることから、これまで以上に効率的な経営に努めていく。

答上下水道局長 水道普及率は、ほぼ100%に達しており、水道事業が果たすべき使命は建設・拡張から、将来にわたり安全安心な水環境を提供するための維持・管理へ

変わってきている。また、将来の人口減少や、節水意識の向上等による水需要の減少により、事業経営は厳しさを増していく中、老朽化施設の更新・修繕や、耐震化の推進などによる自然災害への対策は急務であることから、これまで以上に効率的な経営に努めていく。
問水道事業の諸課題



政策アドバイザー 片野 広隆 6
B.M.X.スケートパーク整備

問 ストリートスポーツの普及について質問を行い、増形地区産業団地内の調整池への整備を求めてきたが、増形B.M.X.スケートパークの整備概要は。

答 文化スポーツ部長 予定されている整備の概要は、(仮称)増形B.M.X.スケートボードパークとして、増形地内にて造成中である川越増形地区産業団地の調整池内を整

備するものである。埼玉県が調整池本来の機能を損なわないよう調整池底面にコンクリート構造のバンク等を整備するもので、約1万㎡の調整池のうち約5千㎡のエリアでB.M.X.スケートボードが楽しめる予定となっている。



自由民主党 中原 秀文 7
陸上競技場の公認継続は

問 陸上競技協会の協力の下さまざまな競技大会が行なわれている陸上競技場を公認競技場として継続するための維持管理を市長はどう考えるか。

答 市長 引き継がれてきた審判員としての協力を制を築いてくれた陸上競技協会に感謝するとともに、公認継続を絶つてしまった場合の本市スポーツ推進に及ぼす影響を重

く受け止めている。公認更新のための費用の来年度予算での確保は、財政状況を鑑みて、選択肢の一つとして検討しているところであり、今後、公認自体を維持していく方向性は考慮しながら、公認競技場としての将来の在り方を慎重に検討していく必要があると考えている。

問 社会資本マネジメント



自由民主党 小高 浩行 8
他市の農業公社の役割は

問 農業者支援の組織として農業公社を設置している市があるが、他市の農業公社の活動事例等を踏まえた公社の役割について、本市の見解はどうか。

答 産業観光部長 公益財団法人東松山市農業公社では、農地の貸し借りを行う農地中間管理事業の他、就農相談や農業体験等の活動を行っている。農業用機械のリースや

問 農業振興計画と公社



無所属 小林 薫 9
山車修繕基金の設置を!

問 産業観光部長の答弁で「川越まつり協賛会」の修繕積立金を確認した。繰越金の積み立てではなく基金として運用すべきだと思いが、考えは。

答 市長 山車修理に関する基金については、みんなで支える観光基金を活用していきたいと考えている。

問 山車の保存
問 公共施設整備



公明党 嶋田 弘一 10
安全安心な防犯まちづくり

問 さらになる防犯のまちづくり推進に向けて、本市においても安全安心なまちづくりに関する条例の制定が必要と考えるが市の考えを伺う。

答 市民部長 本市の防犯対策については、川越市防犯のまちづくり基本方針に基づき、効果的な推進を図ることができているものと認識している。しかし、今後想定される

問 防犯のまちづくり
問 放置自転車対策



公明党 中村 文明 11
川越市の農業をさらに発展

問 県内他市でも検討している支援策も含め、川越市の農業をさらに発展させるような政策が必要であると思うが、市長の考えを伺う。

答 市長 本市の農業を維持し、さらに発展させていくためには、農業所得の安定や向上につながる施策や支援などを積極的に展開し、農業が魅力的な産業であることが認識、

問 川越市の農業の現状
問 小中学校施設安全対策



政晴会 樋口直喜 12

問市制施行後に育まれた歴史や文化の多くは積極的な保存がされていない。守り伝えるべき歴史遺産の情報を整理し、保存していくことが必要では。

答市長 市制施行以降の歴史遺産は、積極的な保存がされず、衰退していったものも多々あったと推察する。

こうした歴史遺産を、今後、すべてを把握し、

残していくことは困難であると考え。しかし、

令和5年度中の文化庁認定を目指している川越市文化財保存活用地域計画の中で、市制施行100

周年を契機に庁内の連携を図り、情報の整理と精査を行った上で、本市の守るべき歴史遺産について、価値付けを行うことが必要であると考え。

問市制施行以降の文化



政晴会 倉嶋真史 13

問地域コミュニティーの活性化のためには、市民活動に多くの市民が関心を持つための新たな工夫が必要だと思いが、市はどのように考えるか。

答市民部長 これまで、これまで市民活動ネットワークプロジェクト事業で市民活動の活性化を図るため、市内の市民活動団体等の情報発信および団体の間のネットワークづく

りを促進してきた。

今後はこれぞ市民活動ネットワークプロジェクト事業を活用し、地域コミュニティーのより一層の活性化のため、若者の

地域コミュニティーの参加やボランティアへの参加などについて、調査、研究していきたい。

問地域ボランティア



自由民主党 栗原瑞治 14

問夜間等の地震時に市民センター等へ避難所の鍵を取りに行くことは時間のロスである。迅速な開設のために避難所にキーBOXを設置すべきでは。

答危機管理監 現在の運用では、避難所運営班がいったん、地域防災拠点で鍵を受領しなければならず、避難所開設までに

より時間を要するなどの課題があると考えている。

このため、避難所となる学校にキーBOXを設置し、現場で避難所施設

の鍵を入手することは、迅速かつ円滑な避難所開設のための有効な手段であると考えられることか

ら、施設管理者側の意向も確認し、導入について検討していきたいと考えている。

問迅速な避難所開設



自由民主党 海沼秀幸 15

問急速に進む少子高齢化、コロナウイルスの世界的な流行、激甚災害の多発等、厳しい状況下ではあるが、30年後を見据え、市長のビジョンを問う。

答市長 急速な少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の世界的流行などさまざまな課題が顕在化しており、10年先の未来を明確に見通すことも困難な時代であると考える。

このような時代状況においても川越市総合計画

で掲げた将来都市像「人がつながり、魅力があふれ、だれもが住み続けたいまち 川越」のビジョンは、30年後も揺るぎないものと考えている。こ

の将来都市像の実現に向け、総合計画の各施策推進に全力で努めていく。

問川越の今後のビジョン **答**地域包括ケアの推進



政晴会 明ヶ戸亮太 16

問より質の高い教育を実施するためにも、部活動指導員活用事業補助金を導入して、地域人材を部活動の指導者として増員していく考えはあるか？

答教育長 部活動は、学校の教育目標実現に向け、教育的意義ある活動であり、教員が指導を担うことで、技能向上、生徒の

多様な学びを育んできた。補助金を活用し、教育

的意義を理解した人材を任用することは、令和の

日本型学校教育を目指す上で考えていかなければならない時期にある。

今後は、地域学校協働活動を通し、スポーツ団体、地域団体等の活用も考えられる。実態を把握しながら、財政状況を考慮し、検討していく。

問障がい者の活動支援 **答**部活動改革



公明党 田畑たき子 17

問中学生の頃から地域において防災に取り組むことが重要と考えるが、中学生向けのジュニア防災リーダー養成講座を開催する考えはあるか伺う。

答危機管理監 講座の目的、内容、教材をどうするかなどの課題もあるが、教育委員会ではさまざまな防災教育を推進していることから、連携して情報収集に努めていきたい

と考えている。



問災害対策



公明党 大泉 一夫 18
がん検診受診控えの解消を

問新型コロナウイルス感染症を危惧して、がん検診の受診を控えている市民に対して、命を守るためにがん検診を促すための市の取り組みを伺う。

答保健医療部長 がんの早期発見・早期治療のためには、がん検診を受診することが重要である。受診行動への影響をできるだけ少なくするため、がん検診の受診は、不要

問不急の外出に当たらないことなどの周知を市民に働き掛けていく。



公明党 小ノ澤 哲也 19
制度周知から個別勧奨へ！

問制度周知は行うべきと提案し実施された子宮頸がんワクチンの個別勧奨が国の判断で再開となったが、市の案内通知のスケジュールは？

答保健医療部長 標準的な接種期間に当たる中学1年生に対して、令和3年度中に勧奨準備を開始し、令和4年4月初めからワクチンの接種を受けることができるように進



政策フォーラム 高橋 剛 20
川越運動公園に飲食施設を

問川越運動公園内に市民が望む飲食施設を導入するなどして利便性を向上させ、公園としての魅力を高めることについて、市の見解を伺う。

答都市計画部長 川越運動公園本来の機能を維持しつつ、さらに魅力ある公園へ向けた取り組みは必要と考えており、その手法として飲食施設の導入は、当公園のさらなる

問魅力向上の一つの方策となり得るものと考えて。現在、当公園は運動施設を指定管理者、それ以外の施設を市が管理しているため、利用者のニーズ把握に加え、飲食施設の運営者や設置場所、規模、指定管理の範囲なども含め研究する必要がある。



無所属 伊藤 正子 21
自分らしく暮らせる社会

問全課で男女共同参画の視点を持ち、性別による差別のない社会を実現するため各分野の女性リーダーを養成するべき。どう推進するか市長に伺う。

答市長 男女共同参画社会の形成に向けて取り組みを進めることは、男女にとどまらず、多様な人々を包摂し、活力のある持続可能な社会の実現につながるものである。



政晴会 小野澤 康弘 22
今後の都市提携の在り方

問本市は姉妹友好都市締結により都市交流も行われ実績もあるが、新たに民間を主体とするパートナーシティー交流制度も創設してみてはどうか。

答文化スポーツ部長 今後の都市交流については、持続可能な交流の在り方を設定することが求められるものと考えて。民間主体で、特定分野における都市提携を結ぶ

問パートナーシティー交流などの新たな形の都市間交流の在り方は検討すべき選択肢の一つであると考えているので、今後、調査研究していく。



日本共産党 川口 知子 23
補聴器購入補助の導入を！

問加齢性難聴者の早期の補聴器使用は、認知症予防の効果がある。まず中等度難聴で非課税世帯の人への補聴器購入補助の導入の考えを伺う。

答市長 難聴の高齢者の聞こえを適正に補うことは、生き生きとした日常生活を保ち、認知症予防に資するメリットがあるものと考えているが、軽度から中度の難聴者を対象とすると、その人数も相当数になると見込まれるため、現在の財政状況を考慮すると難しいものと考えて。引き続き、国に対し財政的な支援について要望を行っている。



問投票率向上の取り組み

答高齢期の聞こえの支援



日本共産党 池 浜 あけみ 24

問 コロナ禍で在留外国人は就労・健康・教育・在留資格など困難を抱えている。電話料金のないSNS通話での母国語による相談窓口を開けないか。

答 文化スポーツ部長 現在、在留外国人が母国語で相談できる手段は、対面または電話によるサービスとなっており、SNSを利用した相談窓口は設置していない。

問 卒業を控えた中学生の修学旅行がまだ11校実施できていない状況がある。今後の修学旅行実施の見通しについて、教育長の見解を伺う。

答 教育長 新型コロナウイルス感染症による制約がある中でも、可能な限りの工夫を行い修学旅行を実施し、その成果は児童生徒の新たな成長の一助となったと感じている。

問 卒業を控えた中学生の修学旅行がまだ11校実施できていない状況がある。今後の修学旅行実施の見通しについて、教育長の見解を伺う。



日本共産党 長 田 雅 基 26

問 コロナ禍でも感染対策を行った上で、学童保育ならではの集団遊びなどを行うことは、子どもの発達や健全育成に必要と考えるが、市の考えは。

答 教育長 学童保育室における活動は、児童の自主性、社会性および創造性の向上、児童の健全な育成を図ることを目的としており、コロナ禍においても同様であると認識

問 市として全国3番目に温暖化対策条例を制定し施策を進めてきたが、再生可能エネルギーへの転換に向けた今後の課題は。

答 環境部長 市では、太陽光発電システム設置に対する補助事業により、再生可能エネルギーへの転換を図ってきたが、既存住宅や集合住宅など、太陽光発電システムが設置できない場合に、どの

問 市として全国3番目に温暖化対策条例を制定し施策を進めてきたが、再生可能エネルギーへの転換に向けた今後の課題は。



政策フォーラム 山 木 綾 子 28

問 公の場で他をおとしめるような発言は公平・公正を掲げる市長にふさわしくない。早急に関係改善を図るべきと考えるが、市長はどう考えるか。

答 市長 この度当選したいずれの衆議院議員とも市政発展のために、今後、良好な信頼関係や協力関係を構築したいと考えており、提言についても検討したい。

問 今後の学校施設



衆議院選挙と市長



日本共産党 今 野 英 子 25

問 今後の修学旅行の見通しについては、児童生徒や保護者の願いをくみ取り、感染防止対策を徹底した上で、実施していきたいと考えている。各学校が主体的に計画し、児童生徒にとって良い思い出となる修学旅行ができるよう支援していく。

問 修学旅行・卒業式
問 高階地区の水害対策



日本共産党 柿 田 有 一 27

問 インターネット中継のご案内

問 地球温暖化対策条例
問 上下水道の老朽化対策

●インターネット中継のご案内●

本会議の様子は、インターネット中継によりご覧いただけますので、ぜひご活用ください。

- ・開催中の本会議 ⇒ ライブ中継
- ・過去の本会議 ⇒ 録画中継

※インターネット中継は、パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応しています

※委員会等のインターネット中継は行っていません

インターネット中継にアクセスするには

- ①【川越市議会ホームページ】から【議会中継】をクリックしてください。
- ②右の2次元コードからアクセスできます。

※通信費は利用者負担になります



議 会 情 報

請願第3号

沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂をどのような埋立てにも使用しないよう求める請願書

—採 択—

提出者 川越市鯨井1781-36
辺野古新基地問題を考える川越の会
代表 斉藤 美紀子 ほか6712名

議員提出議案

川越市議会会議規則の一部を改正する規則
—原案可決—

今回の改正は、議員活動のより一層の円滑化に資するため、本会議および委員会の出産等に係る欠席等の規定を整備しようとするものです。

意見書

今定例会の最終日に、議員より2件の意見書案が提出され、ともに原案可決となりました。意見書の内容は以下のとおりです。

沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂をどのような埋立てにも使用しないよう求める意見書

下記の意見書を、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、防衛大臣宛てに送付しました。

沖縄戦では一般住民を巻き込んだ悲惨な地上戦が行われ、多くの貴い命が失われた。糸満市摩文仁の平和記念公園内にある「平和の礎」には、国籍や軍人、民間人の区別なく、沖縄戦などで亡くなられた24万1632名の氏名が刻銘されている。このうち沖縄県外都道府県7万7458名、埼玉県では1138名の氏名が刻銘されている。

糸満市摩文仁を中心に広がる南部地域は、1972年の本土復帰に伴い、戦争の悲惨さや命の貴さを認識し、戦没者の霊を慰めるために、自然公園法に基づき、戦跡としてはわが国唯一の「沖縄戦跡国定公園」として指定されている。同地域では、沖縄戦で犠牲を強いられた県民や命を落とされた兵士の遺骨が、今なお多数残されており、戦後76年が経過した今でも戦没者の遺骨収集が行われている。

先の大戦で犠牲になった人々の遺骨が入った土砂を、どのような理由があれ埋め立てに使用することは人道上許されることではない。

よって、下記の事項を強く要請する。

記

- 1、悲惨な沖縄戦の戦没者の遺骨等が混入した土砂をどのような埋め立てにも使用しないこと。
- 2、戦没者の遺骨収集の推進に関する法律により、日本政府が主体となって戦没者の遺骨収集を実施すること。

右、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年12月21日

川 越 市 議 会

米価下落の対策を求める意見書

下記の意見書を、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣宛てに送付しました。

食生活の洋風化や少子高齢化を背景に米の消費が長期に渡り減少する中で、昨年来の新型コロナウイルス感染症の流行による外出・営業自粛とインバウンド需要の減少などにより、主食用米の販売不振につながっている。米の在庫が増加する状況下で、JAが農家に示す本年の米の買い取り価格が、昨年より玄米60キログラム当たり約3千円下落し、本市農家に大きな衝撃を与えた。このまま米の在庫が積み上がることで、米価の下落が続けば小規模農家のみならず、地域の担い手として農地の集約を積極的に推進している大規模経営農家に与える影響は非常に大きい。また、国

が推奨する収入保険の加入状況は、全国平均で16.5%と低水準であり、セーフティネットとしての機能も十分とは言い難い。

新型コロナウイルス感染症の流行による過去に経験のない危機下にあって、米農家、地域経済、主食用米の安定供給を守るために、より一層の米価下落対策が求められている。

以上の趣旨から、国においては、食の安全保障を支える主食の米農家を支援するため、下記の事項を迅速に実施するよう強く要望する。

(16ページへ)

(15ページより)

記

- 1 業務用米、米粉用米、飼料用米等の流通を促進するなど、新型コロナウイルス感染症の流行による米の需要の減少に伴う過剰な民間在庫を削減し、米価の回復につながる対策を講じること。
- 2 米価の下落により、売り上げが減少した米農家に対して、新型コロナウイルス感染症の流行により実施された農業以外の他業種への経営支援策と同様の支援を実施すること。

- 3 収入保険については、加入要件の緩和と保険料負担の軽減策を講じること。
 - 4 水田活用の直接支払交付金をはじめとした作付け転換を実現するための予算を、継続的かつ十分に確保すること。
- 右、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年12月21日

川越市議会

市議会からのお願い

公職選挙法により、議員の寄附行為は禁止されています。市民の皆さま方のご理解、ご協力をよろしく申し上げます。

みんなで守ろう「三ない運動」

議員は有権者に寄附を贈らない！

議員から有権者への寄附は受け取らない！

有権者は議員に寄附を求めない！

例えば、次のような寄附が禁止されます。

- × 地域の行事やスポーツ大会への飲食物の差し入れ
- × お祭りへの寄附や差し入れ
- × 町内会の集会や旅行等の催し物への寸志や飲食物の差し入れ
- × 落成式・開店祝の花輪
- × 秘書等が代理で出席する場合の結婚祝、香典
- × 入学祝・卒業祝
- × 病気見舞い
- × 葬式の花輪・供花



お知らせ

今回の定例会は、設備更新作業が完了した議場（本庁舎6階）で開催される予定となっています。

議場コンサート

今定例会の議場コンサートは、議場設備更新作業を実施しているため、開催を見送ることとしました。

議会だよりに関するご意見

ご感想を議会事務局にお寄せください。



電話：049-224-6067

FAX：049-224-5394

E-Mail：giji@city.kawagoe.saitama.jp

点字版および音声版の議会だよりを発行しています。

送付を希望する方は、議会事務局(049-224-6067)までご連絡ください。

編集後記

市制施行100周年を迎える新しい1年がスタートしました。第5回定例会（昨年11月22日開会）は22議案を議決し30日間の会期が終了。一般会計補正予算は皆さまに関わりの大きい新型コロナウイルス関連や特別給付金について審議し、活発な議論を掲載しています。

広報紙編集委員会では「分かりやすく、伝わる」紙面づくりに取り組んでいます。他市を調べたところ表紙に市民団体・グループの写真に掲載したり、議会中継等にリンクする2次元コードを活用したり工夫が見られ、今後の参考になりました。

今回の3月定例会は予算審議となり、改修された議場で行われる予定です。ぜひご覧ください。

（衆 真美子）

発行 川越市議会
編集 川越市議会広報紙
編集委員会
電話 049-224-6067